

## 平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害復旧林業信用保証事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人農林漁業信用基金が林業信用保証事業を実施するために必要な経費の一部について交付金を交付することにより、被災した林業者・木材産業者の復旧事業等に必要な資金の融通の円滑化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災した林業者・木材産業者等が自らの事業を復旧・復興していくためには、施設の再建や新たな事業用の資材の調達などに必要な資金融通の円滑化が必要であることから、次の事業を行う。 ①被災した林業者・木材産業者等による復旧・復興事業に係る保証について保証料を助成する。 ②林業者・木材産業者等の事業の再建が困難となり、独立行政法人農林漁業信用基金による代位弁済が行われることに伴い、保証利用者の負担が増加しないよう代位弁済費を補てんする。 補助率:定額								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	470	155	57	57	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		470	155	57	57	0		
	執行額		470	155	57	-			
執行率(%)		100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 37年度	
	平成37年度に国産材の供給・利用量を40百万m <sup>3</sup> まで引き上げる。	国産材の供給・利用量	成果実績	百万m <sup>3</sup>	22	22			
			目標値	百万m <sup>3</sup>	23	25	28	29	40
			達成度	%	96	88			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
保証引受件数	活動実績	件	81	72	61				
	当初見込み	件	80	80	80	71			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	代位弁済件数	活動実績	件	11	7	0			
		当初見込み	件	8	9	10	6		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	保証料助成額/保証利用件数	単位当たりコスト	百万円	2.2	1	0.9	0.2		
		計算式	百万円/件	181/81	75/72	57/61	15/71		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	代位弁済支払額/代位弁済件数	単位当たりコスト	百万円	26	11	0	7		
		計算式	百万円/件	289/11	80/7	0/0	42/6		
予平 算成 内訳 8 万 円 ( 単 位 : 9 年 : 百 万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	林業信用保証事業交付金	57	-	平成29年度については既存の交付金を活用するため予算要求は行わない。					
	計	57	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
		施策	(3) 林産物の供給及び利用の確保									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	改革項目	分野:	-	-					
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値				-	-	-	-	-	-		
	達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・林業・木材産業の復旧・復興を図るためには、本事業により被災林業者等に必要な資金の円滑な調達が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は被災林業者等の資金調達の円滑化を図るものであり、被災林業者等が民間金融機関から融資を受ける際に債務の保証を行うことから、民間金融機関では対応し難い。また、各地方自治体の財政力に左右されず実施される必要があり、国が責任を持って取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・独立行政法人農林漁業信用基金は、林業信用保証業務を行う全国唯一の公的保証機関である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業は被災林業者等の保証料負担を軽減し、復旧・復興に必要な資金調達を円滑に調達するためのものであり、債務保証を受けた融資は林業者等が償還することから受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・保証件数は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右されることから、単位当たりコストは「-」としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出は行われない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業は被災林業者等の資金借入の円滑化を図ることを目的として、被災林業者等に対し保証料助成等を行うもので、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・不用額は生じていない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・被災地の状況を踏まえた上で事業費について検討することとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は9月末把握予定
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、被災林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算で事業を実施することが可能である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	・活動実績は経済状況に応じて変動する被災林業者等の資金需要に左右される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・本事業は、被災林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、直接的に施設の整備や成果物を得るものではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	信用基金は保証引受時に事業者の財務・経営状況等の審査を行い、また債務が毀損することのないよう事業者に対して経営改善アドバイスを行うなど、事業の収益性が向上するよう努めている。	
	改善の方向性	被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できるよう、被災地の資金需要を考慮しながら、適正な事業費を算出する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災林業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。  
 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。ただし、平成29年度については既存の交付金を活用するため予算要求は行わない。また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成29年度以降検討していくこととしたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0082	/
平成25年度	0113	平成26年度	0133	平成27年度	0133	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



